

電気代「1円」不払い

原子力発電から作られる電気代だけは払いたくない——。原発事故後、そんな思いで1円や原発分の不払い運動を始めた人たちがいる。

京都市伏見区の無職里中悦子さん(59)は「原発反対の意思を直接伝えるには、料金を道具に使うしかない」と話す。

福島の原発事故で「安全神話が崩れた」と衝撃を受け、原発反対の抗議活動に参加するようになった。幹部に直接訴えたかったが会わせてもらえなかった。料金の一部不払いを思いつき、昨年7月の大飯原発の再稼働を機に始めた。関電のホームページで毎日の発電量を記録し、このうち大飯原発が占める分を自己流で計算。毎月の料金から、「原発分」として600円前後を引き、郵便局で支払う。

振込用紙の通信欄に「原発発電占有率を差し引いて支払います。福島原発事故処理は全く進んでいません。東電の次が関電にならないよう、原発をすぐに止

あえて少額「原発反対」示す

めて下さい」と書いた。不払いを始めて1カ月後、関電の担当者が「電気を止める」と通告に来た。里中さんは譲らず、翌月の支払いの一部を「未納分」に充てた。関電からは毎月、「未納分」の確認の電話が来るようになり、そのたび原発反対を訴える。

「値上げで、電力会社は何をしても消費者にツケを回すと改めて怒りを感じた。手間のかかるおぼさんの自覚はある。でも、誰かが主張しないと電力会社は変わらない」

兵庫県尼崎市の団体職員浜根一雄さん(67)は1円の不払いを5カ月続けた。大飯原発再稼働を機に、神奈川県で不払い運動を始めた親族の勧めになった。不払い額を1円としたのは、「支払う意思はある」と伝えつつも「原発に反対する考えを示すため」という。

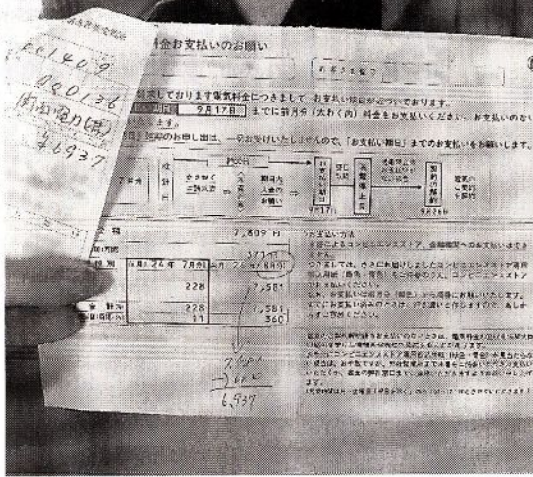
関電から約3カ月後に連絡があった。やっとなつてくれた。担当者を呼び、原発反対を訴えた。話は平行線で、1時間ほどご意見があれば、また伺いますと帰っていった。「今が原発政策を見直す機会。次の世代に負担を残したくない」11月に不払いが中断した

が、近く話し合いを再開させたいという。(藤森かもめ)

関西電力は、反原発を理由に、料金の一部を支払わない消費者の有無について「個人のお客様の契約に関する」ことであり、回答は差し控えていたと述べ、「すべてのお客様に期限日までの支払いをお願いしている。お支払い頂けないお客様には、引き続きお願いしたい」と答えた。

市民の声伝える

小熊英二・慶応大学教授(歴史社会学)の話 3・11以降、市民が意思表示しやすい機運が広がり、インターネットの普及などで連携もやすくなった。街頭のデモで声を上げることも日常に近づいたが、ほかに市民が抗議の仕方を考え、模索するのはいいことだと思ふ。1円に象徴される少額の不払いは、相手に経済的なダメージを与えることが目的ではない。原発や電力会社に対する抗議のデモンストレーションだ。行動に踏み切る一人の背後には多くの人がいる。それをどう受け止めるか、電力会社や政治家の判断が問われている。



昨年9月、「残額を支払わなければ電気を停止する」というはがきが里中さんに届いた

不払い 石油危機時にも

1974年、石油危機で料金が値上げされた際に「1円不払い運動」が起きた。当時、電力業界で広がっていた政治献金に対して、一部の消費者が「政治献金分まで払いたくない」と反発。東電が「電力供給の地域独占が認められた公益事業にそぐわない」とし、電力各社が企業献金の廃止を宣言した。

昨年4月には、静岡県が、東京電力の企業向け電気料金値上げに対して「根拠が不透明だ」と反発。同年7月まで、東電管内の県の施設の値上げ分の支払いを見合わせた。東電によると、4月4日時点で値上げに反対して料金を支払わない顧客は、「企業向け」の契約者で約700件(0.3%)。「料金を支払っていない顧客に不公平」との理由で、電気の停止を検討しているという。